



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-4233-8008
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	671,116	△10.6	15,219	14.7	15,852	16.8	11,005	17.1	9,282	18.8	11,589	25.4
2019年3月期第3四半期	750,618	38.0	13,267	△7.2	13,566	△13.6	9,400	△14.0	7,812	△15.8	9,238	△21.5

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	82.23	—
2019年3月期第3四半期	69.21	—

(参考) 売上高 2020年3月期第3四半期 826,528百万円 2019年3月期第3四半期 931,822百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	408,799	149,363	126,151	30.9
2019年3月期	374,373	144,566	122,290	32.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年3月期	—	21.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△0.7	16,500	△7.6	19,200	△1.1	11,800	2.1	104.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	116,881,106株	2019年3月期	116,881,106株
2020年3月期3Q	4,000,476株	2019年3月期	4,002,462株
2020年3月期3Q	112,879,808株	2019年3月期3Q	112,878,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)における日本経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や中東地域における地政学的リスクなど、世界経済は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内エネルギー業界は、石油元売の統合、電力・ガスの小売全面自由化による異業種からの参入、業界の垣根を超えた連携、気候変動への世界的な環境意識の高まり等、取り巻く状況は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、2019年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』を公表し、以下基本方針に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間 : 2ヵ年(2019年度~2020年度)

3. 基本方針：『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化：グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓：海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出：環境関連ビジネス等の推進

『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化：連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略：ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進：既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

4. 定量計画(2020年度)：

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：125億円
- ② ROE：9.0%以上
- ③ 連結配当性向：40%以上
- ④ 2年間累計投資額：600億円

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は6,711億1千6百万円(前年同期比10.6%の減少)となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は152億1千9百万円(前年同期比14.7%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は92億8千2百万円(前年同期比18.8%の増加)と過去最高益となりました。これは主に、電力・ユーティリティ事業における電力事業での利幅の増加によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。2019年4月1日に行った組織改編に伴い、「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含め、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更いたしました。

また、2019年10月1日に行った組織改編に伴い、「生活・産業エネルギー事業」を「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」の2事業へ改編し、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、LPガス直売顧客軒数は前期末より約1,000軒増加し、約552,000軒となりました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は前期末より約14,000軒増加し、約95,000軒となりました。

産業ガス販売事業及び容器検査事業におきましては、電子部品輸出減少に伴う水素の販売数量の減少や、市況の影響による炭酸ガスの販売数量の減少により、販売数量は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は600億3千7百万円（前年同期比9.7%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は12億4百万円（前年同期比41.3%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円（前年同期比36.6%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う在庫影響によるものです。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、CS（※1）事業におきましては、CS数が前期末より32ヵ所減少し、1,734ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、CS数の減少と、自動車の低燃費化、暖冬の影響、需給取引の減少等を受け、前年同期を下回りました。石油製品小売市況は、引続き、堅調に推移しました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、消費税増税の影響により販売台数は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は4,108億5千6百万円（前年同期比11.8%の減少）となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は64億3千8百万円（前年同期比0.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は35億4千万円（前年同期比3.8%の減少）となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量の減少があったものの、自動車ディーラー事業の新車販売の利幅増加とサービス収益の増益、ならびにIFRS第16号の適用に伴い、販売費及び一般管理費に含めていた費用の一部を金融費用に含めたことによるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

当第3四半期連結累計期間における産業ビジネス事業部門は、産業用石油製品販売事業におきましては、低炭素型エネルギーへの転換による石油製品の国内需要減少の影響等を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

アスファルト販売事業におきましては、順調に販売を進め、販売数量は前年同期を上回りました。

船舶燃料販売事業におきましては、新航路便への供給を開始する等、取引拡大を進めた結果、国内の販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,288億5千6百万円（前年同期比14.3%の減少）となりました。これは主に、産業用石油製品の販売数量の減少や原油価格の下落に伴う販売価格の下落等によるものです。

営業活動に係る利益は18億6千6百万円（前年同期比5.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は12億9千9百万円（前年同期比5.6%の減少）となりました。これは主に、産業用石油製品の販売数量減少によるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業におきましては、家庭向けを中心とした低圧販売量は増加しましたが、法人向け大規模高圧契約の減少により小売電力販売量は前年同期を下回りました。

熱供給事業(※2)におきましては、気温が前年同期に比べ低く推移したことにより、熱需要は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は713億6千7百万円(前年同期比5.3%の増加)となりました。これは主に、電力事業における低圧の小売電力販売量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は52億2千1百万円(前年同期比148.4%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は33億6千8百万円(前年同期比236.8%の増加)となりました。これは主に、電力卸売市場の安定により電力事業における利幅が増加したことによるものです。

(※2) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して344億2千6百万円増加し、4,087億9千9百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等により有形固定資産が414億5千3百万円増加したこと等によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して296億2千9百万円増加し、2,594億3千6百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等によりリース負債が502億7百万円増加したこと等によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益により92億8千2百万円増加したこと及び配当金支払いにより52億7千8百万円減少したこと、IFRS第16号の適用により15億3千5百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して47億9千7百万円増加の1,493億6千3百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、2020年度当社株主に帰属する当期純利益125億円、ROE9.0%以上を目標とし、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極的な投資を進めております。今後はグループ経営をさらに進化させ、バランスの取れた資産ポートフォリオを形成するとともに、事業間のシナジーが創出できる体制を構築していきます。

(単位：百万円)

	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,715	16,104	6,389
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,490	△1,010	2,480
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(6,225)	(15,094)	(8,869)
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,522	△17,854	△10,332
現金及び現金同等物の増減	△1,297	△2,760	△1,463
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	10	1	△9
現金及び現金同等物の四半 期末残高	21,286	15,966	△5,320

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して27億5千9百万円減少の159億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,715	16,104	6,389
運転資金等の増減	△5,261	△10,495	△5,234
実質営業キャッシュ・ フロー (※)	14,976	26,599	11,623

(※) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は161億4百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益158億5千2百万円、減価償却費等146億3千1百万円、売買所要資金の増加59億3千7百万円等によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比63億8千9百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローは特殊要因であるIFRS第16号の適用による増加65億4千3百万円や法人所得税の還付による収入25億3千3百万円を差し引いても前年同期を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。2019年度～2020年度の2ヵ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化に200億円、電力・ユーティリティ部門を中心とした海外・周辺分野、新規事業に対して400億円の投資を計画しております。これまでのコア事業から生み出したキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極投資を進めた結果、投資活動に使用した資金は10億1千万円となりました。電力・ユーティリティ事業を中心とする持分法で会計処理されている投資の取得による支出27億5千万円、子会社の取得による支出55億6千6百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出86億6千6百万円等に使用した一方、子会社の売却による収入29億5百万円、預け金の減少による収入100億円等により資金が得られました。なお、使用した資金は前年同期比24億8千万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度(※)の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は178億5千4百万円の支出となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出64億8千万円、リース負債の返済による支出80億7千8百万円、配当金の支払いによる支出52億7千8百万円等によるものです。なお、使用した資金は前年同期比103億3千2百万円増加しております。

(※) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2019年4月26日の発表より変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,725	15,966
営業債権	106,165	108,047
その他の短期金融資産	36,034	27,799
棚卸資産	33,053	26,628
未収法人所得税	2,533	507
前渡金	111	95
その他の流動資産	3,154	3,761
流動資産合計	199,775	182,803
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	29,441	36,256
その他の投資	4,186	4,416
投資以外の長期金融資産	11,292	12,001
有形固定資産	87,599	129,052
投資不動産	9,819	12,713
のれん	521	521
無形資産	20,091	20,027
繰延税金資産	9,913	9,191
その他の非流動資産	1,736	1,819
非流動資産合計	174,598	225,996
資産合計	374,373	408,799

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	11,217	10,956
営業債務	121,677	111,212
リース負債	—	9,300
その他の短期金融負債	7,905	6,644
未払法人所得税	3,193	2,052
前受金	9,651	7,805
その他の流動負債	11,820	8,728
流動負債合計	165,463	156,697
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	22,893	18,651
リース負債	—	52,048
その他の長期金融負債	23,531	14,086
退職給付に係る負債	9,936	10,118
繰延税金負債	2,287	2,378
引当金	5,462	5,260
その他の非流動負債	235	198
非流動負債合計	64,344	102,739
負債合計	229,807	259,436
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,922	18,919
利益剰余金	86,769	90,028
その他の資本の構成要素	△1,406	△804
自己株式	△1,873	△1,870
株主資本合計	122,290	126,151
非支配持分	22,276	23,212
資本合計	144,566	149,363
負債及び資本合計	374,373	408,799

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上収益	750,618	671,116
売上原価	△688,451	△607,427
売上総利益	62,167	63,689
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△49,059	△49,884
固定資産に係る損益	△331	1
その他の損益	490	1,413
その他の収益及び費用合計	△48,900	△48,470
営業活動に係る利益	13,267	15,219
金融収益及び金融費用		
受取利息	43	43
受取配当金	64	94
支払利息	△665	△839
その他の金融損益	△46	△33
金融収益及び金融費用合計	△604	△735
持分法による投資損益	903	1,368
税引前四半期利益	13,566	15,852
法人所得税費用	△4,166	△4,847
四半期純利益	9,400	11,005
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	7,812	9,282
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,588	1,723
計	9,400	11,005

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△25	212
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△58	45
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	54
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△86	272
その他の包括利益(税効果控除後)計	△162	584
四半期包括利益	9,238	11,589
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	7,651	9,866
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,587	1,723
計	9,238	11,589

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	69.21	82.23
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	931,822	826,528
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2018年4月1日残高	19,878	18,892	80,352	△1,145	△1,873	116,104	20,962	137,066
四半期純利益			7,812			7,812	1,588	9,400
その他の包括利益				△162		△162	△1	△162
四半期包括利益			7,812	△162		7,650	1,587	9,238
所有者との取引額								
配当金			△4,971			△4,971	△459	△5,430
子会社持分の追加取得及び売却による増減等		22				22	△249	△227
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2	△2		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		3				3		3
2018年12月31日残高	19,878	18,917	83,195	△1,308	△1,873	118,809	21,841	140,650

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
四半期純利益			9,282			9,282	1,723	11,005
その他の包括利益				584		584	0	584
四半期包括利益			9,282	584		9,866	1,723	11,589
所有者との取引額								
配当金			△4,859			△4,859	△419	△5,278
子会社持分の追加取得及び売却による増減等						-	21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△18	18		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△3			3	-		-
2019年12月31日残高	19,878	18,919	90,028	△804	△1,870	126,151	23,212	149,363

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,566	15,852
減価償却費等	7,522	14,631
固定資産に係る損益	331	△1
金融収益及び金融費用	604	735
持分法による投資損益	△903	△1,368
営業債権の増減	4,790	△1,897
棚卸資産の増減	△2,188	6,425
営業債務の増減	△477	△10,465
その他－純額	△7,386	△4,558
配当金の受取額	405	671
利息の受取額	40	26
利息の支払額	△596	△808
法人所得税の支払額	△5,993	△5,672
法人所得税の還付額	—	2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,715	16,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,359	△2,750
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	138
投資の取得による支出	△104	△66
投資の売却による収入	46	66
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△5,566
子会社の取得による収入	22	—
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	—	2,905
貸付による支出	△736	△703
貸付金の回収による収入	478	857
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△7,595	△8,666
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	730	1,834
無形資産の取得による支出	△664	△978
無形資産の売却による収入	54	16
預け金の増減－純額	5,000	10,000
その他－純額	1,638	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,490	△1,010

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△2,769	△6,480
リース負債の返済による支出	—	△8,078
短期借入金の増減—純額	830	1,962
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△228	△30
当社株主への配当金の支払額	△4,971	△4,859
非支配持分からの払込による収入	75	50
非支配持分への配当金の支払額	△459	△419
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	△17,854
現金及び現金同等物の増減額	△1,297	△2,760
現金及び現金同等物の期首残高	22,573	18,725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	10	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,286	15,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースについては、契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結包括利益計算書において認識しております。

使用権資産の測定については原価モデルを採用しており、リース開始日において取得原価で測定し、開始日後は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、無形資産に係るリース、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。これらに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.5%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	金額
	百万円
開示した解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	6,168
追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約(2019年4月1日)	6,096
開示したファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	11,141
解約可能オペレーティング・リース契約等	48,835
2019年4月1日現在のリース負債	<u>66,072</u>

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しており、リース負債は開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、総資産が53,395百万円、リース負債が54,931百万円増加するとともに、利益剰余金が1,146百万円減少しております。

また当社グループは、IFRS第16号の適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	66,521	465,952	150,360	67,785	750,618	—	750,618
セグメント間収益	145	5,261	5,876	4,764	16,046	△16,046	—
売上収益合計	66,666	471,213	156,236	72,549	766,664	△16,046	750,618
売上総利益	16,010	36,478	4,095	5,584	62,167	—	62,167
営業活動に係る利益	2,050	6,385	1,973	2,102	12,510	757	13,267
税引前四半期利益	2,575	6,253	1,987	2,108	12,923	643	13,566
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,268	3,680	1,376	1,000	7,324	488	7,812
その他の項目							
資産合計	64,365	162,524	38,272	81,700	346,861	28,948	375,809
売上高	74,413	611,316	175,654	70,439	931,822	—	931,822

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額488百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,948百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	60,037	410,856	128,856	71,367	671,116	—	671,116
セグメント間収益	78	8,501	6,536	2,508	17,623	△17,623	—
売上収益合計	60,115	419,357	135,392	73,875	688,739	△17,623	671,116
売上総利益	15,293	36,343	3,972	8,081	63,689	—	63,689
営業活動に係る利益	1,204	6,438	1,866	5,221	14,729	490	15,219
税引前四半期利益	1,492	6,178	1,879	5,898	15,447	405	15,852
当社株主に帰属する 四半期純利益	804	3,540	1,299	3,368	9,011	271	9,282
その他の項目							
資産合計	66,421	179,673	39,704	96,566	382,364	26,435	408,799
売上高	66,372	533,750	152,970	73,436	826,528	—	826,528

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額271百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額26,435百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	65,584	153,116	36,217	82,439	337,356	37,017	374,373

(注) 資産合計の調整額37,017百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、従来の「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、「生活・産業エネルギー事業」を「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」の2事業へ改編いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」から「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。